



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月14日

上場会社名 株式会社パワーソリューションズ 上場取引所 東
 コード番号 4450 URL <https://www.powersolutions.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 忠郎
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 加藤 康男 (TEL) 03(6878)0284
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け、オンデマンド配信有り)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績(2021年1月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	3,801	—	360	—	379	—	253	—
2020年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期 253百万円(—%) 2020年12月期 -1百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	186.60	176.36	13.2	13.5	9.5
2020年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 -1百万円 2020年12月期 -1百万円

(注) 2021年12月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。また、自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	2,819	1,918	68.1	1,407.32
2020年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年12月期 1,918百万円 2020年12月期 -1百万円

(注) 2021年12月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	347	△226	△6	991
2020年12月期	—	—	—	—

(注) 2021年12月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、2020年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,403	—	156	—	189	—	129	—	95.00
通期	5,012	31.9	375	4.0	401	5.7	274	8.2	201.16

（注）2021年12月期第2四半期連結会計期間より連結財務諸表を作成しておりますが、損益計算書数値の合算は2021年12月期第3四半期連結会計期間からとなっているため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 1社（社名）株式会社エグゼクション、除外 1社（社名）

（注）詳細は、添付資料10ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	1,368,132株	2020年12月期	1,367,148株
② 期末自己株式数	2021年12月期	4,668株	2020年12月期	14,700株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	1,358,867株	2020年12月期	1,365,692株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、東京オリンピックの開催を筆頭に好転の兆しはあったものの、新型コロナウイルスの感染拡大に対応するための企業活動の自粛や、断続的な緊急事態宣言の発令により、長期に渡る停滞が続いておりました。新型コロナウイルスワクチンの普及から経済活動の回復が進んでおりましたが、個人消費の回復は鈍く、変異株の出現による感染再拡大も発生しており、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先である金融業界におきましては、顧客の経営戦略に伴って業務・事務負担が発生する毎に必要な対応やグループの統廃合によるシステムの統廃合など、業界全体として引き続き需要が高まっております。さらに、今後の注力サービスであるRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）関連サービスの市場は依然として各種メディアでの注目度は高く、生産年齢人口の減少や新型コロナウイルス感染症拡大による働き方の変化によって金融業界のみならず一層活用期待は高まっております。その中で、当連結会計年度にクラウド基盤領域の強化を目的に、主としてクラウド基盤構築・運用保守等のソリューションを提供している株式会社エグゼクションを子会社化いたしました。また、2020年4月以降、新型コロナウイルス感染症の影響による受注時期の遅延や予定されている見込み案件の凍結などが生じておりましたが、2020年第3四半期会計期間以降、こうした動きは収まりつつあります。

このような経営環境のもと、RPA等の活用を含むIT利活用やデジタル化による業務プロセス改革（デジタルトランスフォーメーション）の継続した需要増加を背景に、顧客からの引き合いは依然として強く、それに伴い、積極的なコンサルタント人材の育成、コンサルタント経験者の採用、及び金融機関に留まらないあらゆる業界の企業との更なる新規取引の獲得や業界特化型RPAサービス提供に向けた企画・販促活動をしてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,801,334千円、営業利益360,532千円、経常利益379,538千円、親会社株主に帰属する当期純利益253,561千円となりました。

なお、当社は、当連結会計年度より連結計算書類を作成しているため、前連結会計年度との比較はしておりません。

また、当社は、ビジネス・テクノロジー・ソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,098,717千円となりました。この主な内訳は、現金及び預金が991,963千円、売掛金が988,051千円であります。

当連結会計年度末における固定資産は、720,982千円となりました。この主な内訳は、i-n-e-s-t 1号投資事業有限責任組合へのLP(リミテッド・パートナー)出資による投資有価証券が219,543千円、敷金及び保証金が154,793千円、株式会社エグゼクションの企業結合により生じたのれん86,771千円であります。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、884,808千円となりました。この主な内訳は、未払費用が206,908千円、買掛金が199,752千円、流動負債その他に含まれる未払消費税等が99,460千円であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,918,831千円となりました。この主な内訳は、資本金377,785千円、資本剰余金357,785千円、利益剰余金1,194,715千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、991,963千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは347,385千円の収入となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益が379,538千円計上による収入の一方で、売上債権の増加332,967千円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは226,687千円の支出となりました。これは、主に子会社株式の取得173,960千円による支出、投資有価証券の取得89,683千円による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは6,977千円の支出となりました。これは、主に自己株式の取得7,764千円の支出があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年12月期における市場環境は、DX（デジタルトランスフォーメーション）市場が活況であり、当社の主要な顧客領域である資産運用（投信・投資顧問）業界も純資産残高が増加しており、さらにRPA市場も更なる成長が期待されることから当社の市場環境は強い追い風となることが期待されます。このような環境の中、当社の強みである取引継続率とプライム案件比率の高さやRPA市場を牽引するUiPath社のダイヤモンドパートナーなどを活かし、さらなる事業拡大を図ってまいります。当社のビジネスは、優秀なコンサルタントを確保することがキーファクターとなるため、今期(2021年12月期)以上に人材の採用・教育、ビジネスパートナーとの連携強化といった人材確保に注力してまいります。さらに、中長期的な観点での当社ビジネスの拡大に向けては、M&Aやベンチャーキャピタル投資も活用しながら外部企業がもつ当社ビジネスと親和性の高いプロダクトを当社ソリューションとして統合するデジタルインテグレーションを推進してまいります。これらについての詳細は、2022年2月14日に公表した「中期経営計画（事業計画及び成長可能性に関する事項）」をご覧ください。

以上の施策を推進することにより、当社の次期(2022年12月期)の業績見通しは、売上高5,012百万円、営業利益375百万円、経常利益401百万円、親会社株主に帰属する当期純利益274百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		991,963
売掛金		988,051
仕掛品		3,698
貯蔵品		30,727
その他		90,176
貸倒引当金		△5,899
流動資産合計		2,098,717
固定資産		
有形固定資産		
建物		48,459
減価償却累計額		△25,170
建物(純額)		23,289
工具、器具及び備品		69,712
減価償却累計額		△54,791
工具、器具及び備品(純額)		14,920
有形固定資産合計		38,209
無形固定資産		
のれん		86,771
その他		99,361
無形固定資産合計		186,132
投資その他の資産		
投資有価証券		219,543
敷金及び保証金		154,793
長期貸付金		5,066
繰延税金資産		71,775
その他		50,526
貸倒引当金		△5,066
投資その他の資産合計		496,639
固定資産合計		720,982
資産合計		2,819,699

(単位：千円)

当連結会計年度
(2021年12月31日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	199,752
未払費用	206,908
未払法人税等	74,909
賞与引当金	81,465
役員賞与引当金	42,300
受注損失引当金	48
その他	279,424
流動負債合計	884,808
固定負債	
繰延税金負債	16,060
固定負債合計	16,060
負債合計	900,868
純資産の部	
株主資本	
資本金	377,785
資本剰余金	
資本準備金	357,785
資本剰余金合計	357,785
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	1,194,715
利益剰余金合計	1,194,715
自己株式	△11,454
株主資本合計	1,918,831
純資産合計	1,918,831
負債純資産合計	2,819,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,801,334
売上原価	2,525,375
売上総利益	1,275,958
販売費及び一般管理費	915,426
営業利益	360,532
営業外収益	
投資事業組合運用益	8,816
貸倒引当金戻入額	9,100
その他	1,143
営業外収益合計	19,060
営業外費用	
その他	54
営業外費用合計	54
経常利益	379,538
特別利益	
税金等調整前当期純利益	379,538
法人税、住民税及び事業税	85,667
法人税等調整額	40,308
法人税等合計	125,976
当期純利益	253,561
親会社株主に帰属する当期純利益	253,561

連結包括利益計算書

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	253,561
包括利益	253,561
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	253,561

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	377,391	357,391	951,371	△36,406	1,649,748	1,649,748
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)	393	393			787	787
親会社株主に帰属する当期純利益			253,561		253,561	253,561
自己株式の取得				△7,764	△7,764	△7,764
譲渡制限付株式報酬		△10,218		32,715	22,497	22,497
利益剰余金から資本剰余金への振替		10,218	△10,218		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						—
当期変動額合計	393	393	243,343	24,951	269,082	269,082
当期末残高	377,785	357,785	1,194,715	△11,454	1,918,831	1,918,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	379,538
減価償却費	18,646
のれん償却額	28,923
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,217
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,300
株式報酬費用	22,497
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	48
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,129
投資事業組合運用損益 (△は益)	△8,816
売上債権の増減額 (△は増加)	△332,967
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△23,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	24,828
未払金の増減額 (△は減少)	37,718
未払費用の増減額 (△は減少)	21,644
前払費用の増減額 (△は増加)	3,423
長期前払費用の増減額 (△は増加)	40,890
その他	67,271
小計	349,791
法人税等の支払額	△17,660
法人税等の還付額	15,254
営業活動によるキャッシュ・フロー	347,385
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△7,575
無形固定資産の取得による支出	△44,000
投資有価証券の取得による支出	△89,683
投資事業組合からの分配による収入	22,236
敷金及び保証金の差入による支出	△2,861
敷金及び保証金の回収による収入	60,057
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△173,960
その他	9,100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226,687
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△7,764
株式の発行による収入	787
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,977
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	113,720
現金及び現金同等物の期首残高	878,242
現金及び現金同等物の期末残高	991,963

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、ビジネステクノロジーソリューション事業の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,407.32円
1株当たり当期純利益	186.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	176.36円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	253,561
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	253,561
普通株式の期中平均株式数(株)	1,358,867
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—
(うち支払利息(税額相当額控除後))(千円)	(—)
普通株式増加数(株)	78,875
(うち転換社債型新株予約権付社債)(株)	(—)
(うち新株予約権)(株)	(78,875)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。